

貸借対照表

(2022 年 12 月 31 日 現在)

株式会社日本エアソリューションズ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	17,584	I 流動負債	29,859
現金及び預金	16,885	工事未払金	2,593
完成工事未収入金	643	1年以内返済予定長期借入金	9,456
未収入金	55	未払金	2,404
II 固定資産	245,852	未払費用	212
1.有形固定資産	244,712	未払法人税等	6,091
建物	83,055	未払消費税等	1,607
車両運搬具	1,153	前受金	3,300
工具器具及び備品	416	契約負債	1,250
土地	160,087	預り金	1,454
2.無形固定資産	0	役員賞与引当金	450
3.投資その他の資産	1,140	賞与引当金	1,040
繰延税金資産	1,122	II 固定負債	132,006
長期前払費用	17	長期借入金	122,006
		長期預り金	10,000
		負債 合 計	161,865
		(純資産の部)	
		I 株主資本	101,571
		1.資本金	5,000
		2.利益剰余金	96,571
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	95,371
		繰越利益剰余金	95,371
		II 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	101,571
資 産 合 計	263,437	負 債 ・ 純 資 産 合 計	263,437

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法
- (2)無形固定資産(リース資産を除く) : 該当事項はありません。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : 該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

- (1)役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、工事については工事完成基準を適用してはりましたが、当事業年度の期首より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する進捗率を合理的に測定できないため原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来工事完成基準に相当)を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

当期純損益

1. 当期純利益は 17,237 千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。